



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活
コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,170	△0.2	167	△20.6	168	△20.5	76	△31.9
23年3月期第2四半期	1,173	6.3	211	93.3	211	92.3	111	146.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 76百万円 (△31.9%) 23年3月期第2四半期 111百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,124.15	1,101.01
23年3月期第2四半期	1,716.42	1,616.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	2,228	1,751	78.6	25,832.23
23年3月期	2,185	1,742	79.7	25,745.72

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,751百万円 23年3月期 1,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△7.4	235	△43.8	235	△43.9	110	△50.7	1,624.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	71,433 株	23年3月期	71,307 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,647 株	23年3月期	3,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	67,705 株	23年3月期2Q	65,144 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成23年11月10日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)における業績につきましては、売上高は1,170,640千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は167,866千円(前年同期比20.6%減)、経常利益は168,372千円(前年同期比20.5%減)、四半期純利益は76,110千円(前年同期比31.9%減)となりました。なお、事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額の合計20,217千円を特別損失として計上しております。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	対前年同期		通期予想 (平成23年8月23日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,173,243	1,170,640	△2,602	△0.2	2,200	53.2
営業利益	211,406	167,866	△43,539	△20.6	235	71.4
経常利益	211,703	168,372	△43,331	△20.5	235	71.6
四半期純利益	111,814	76,110	△35,703	△31.9	110	69.2

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不可避な状況となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に徐々に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続性の確保、事業継続計画への対応の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間における営業体制につきましては、平成23年4月に営業推進本部を新設し、マーケティング全般と既存顧客のフォローを専門とする部署の強化・拡充を図ってまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーの開催に加えて、不動産関連の展示会に出展する等、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、引き続き新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりました。加えて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びにワンパッケージ化作業を推進しており、不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすい新サービス(「E Sいい物件One」)の提供開始に向けたサービス開発並びに準備作業に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社商品・サービスのサービスレベル(サービスの安定提供・品質)向上へ向けた社内体制の強化を図ってまいりました。

①売上高

クラウドサービスにおいては、当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、自社ホームページ構築ツール、携帯電話ホームページ構築ツール、営業支援・顧客管理ツール等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセル(追加機能・サービスの導入)が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスをご利用いただける中堅規模の不動産会社(比較的顧客単価の高い顧客)を獲得してきております。

また、2012年に控える新拡販サービス（「E Sいい物件One」）のリリースに備え、「初期費用無料キャンペーン」を実施することで、営業スピードを減速させずに、新サービスのリリースに向けて弾みをつけるべく、マーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約もみられ、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、解約率は減少基調にあり、また、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結累計期間末時点において1,367社（2,016店舗）となり、売上高は761,864千円（前年同期比9.0%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は638,567千円（前年同期比21.1%増）、全売上高に占める割合は54.6%（前年同期44.9%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※1）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約95,200円/社、8月実績約95,400円/社、9月実績約95,400円/社となっております。

（※1）「物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務は、やや減少傾向にあり、また、システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は388,423千円（前年同期比14.4%減）となりました。

なお、平成23年8月23日に公表しましたとおり、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務につきましては、平成23年11月末日をもって、当社からの当該業務のサービス提供を終了する予定であります。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は20,472千円（前年同期比1.0%減）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、平成23年4月に顧客サポート機能を有する部門及び人員を製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、平成23年4月よりその分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。その結果、411,315千円（前年同期比11.6%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間に開発した自社商品（クラウド形態の新商品・サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は185,836千円（前年同期比12.5%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

主に前述しました顧客サポートに係る人員の異動及び平成23年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに本格稼働を開始した新基幹業務システム及び顧客情報管理システムに係る減価償却費・保守費用の増加等の結果、592,283千円（前年同期比19.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,170,760千円（前年同期比0.2%減）、営業利益は167,161千円（前年同期比20.6%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	699,165	59.6	761,864	65.1	62,699	9.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	453,708	38.7	388,423	33.2	△65,284	△14.4
ネットワーク・ソリューション	20,669	1.7	20,472	1.7	△197	△1.0
合計	1,173,543	100.0	1,170,760	100.0	△2,782	△0.2

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	699,165	59.6	761,864	65.1	62,699	9.0
└─ 拡販サービス(注)1	567,201	48.3	652,551	55.8	85,349	15.0
└─ 初期	39,978	3.4	13,984	1.2	△25,994	△65.0
└─ 月次	527,223	44.9	638,567	54.6	111,343	21.1
└─ 拡販サービス以外(注)2	131,963	11.3	109,313	9.3	△22,650	△17.2
ネットワーク・ソリューション	20,669	1.7	20,472	1.7	△197	△1.0
アドヴァンスト・クラウドサービス (広告関連サービス)	43,168	3.7	34,409	2.9	△8,759	△20.3
アドヴァンスト・クラウドサービス (受託開発)	40,723	3.5	18,019	1.6	△22,703	△55.8
アドヴァンスト・クラウドサービス (ヤフー入稿センター)	369,816	31.5	335,994	28.7	△33,821	△9.1
合計	1,173,543	100.0	1,170,760	100.0	△2,782	△0.2

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成23年4月～9月におけるクラウドサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
社数	1,337	1,348	1,361	1,342	1,343	1,367
店舗数	1,918	1,929	1,951	1,939	1,969	2,016

(注) 物販等のサービスを除く

平成23年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	92,100	91,300	94,700	95,200	95,400	95,400
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,200	63,800	66,000	65,900	65,100	64,700

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,200千円（前年同期比33.3%減）、営業利益は177千円（前年同期比44.9%減）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,228,347千円となり、前連結会計年度末から42,433千円の増加となりました。

このうち、当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は951,191千円であり、前連結会計年度末から49,403千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が29,103千円減少したこと、及び売掛金が28,689千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,277,155千円となり、前連結会計年度末から91,836千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における新商品・サービスのサーバ設備等をリース取引にて増強したことによりリース資産（純額）が100,540千円増加したこと、及び同新商品・サービスに係る開発を促進したこと等によりソフトウェア仮勘定が134,816千円増加したこと等であり、一方、主な減少要因としては、前連結会計年度に導入した自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェア及び新基幹業務システムに係る減価償却費を計上したこと等によりソフトウェアが96,685千円減少したこと、及び敷金の一部償還があったこと等により敷金及び保証金が26,445千円減少したこと等であり、

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は477,284千円となり、前連結会計年度末から34,201千円の増加となりました。

このうち、当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は348,073千円であり、前連結会計年度末から39,687千円の減少となりました。これは主にヤフー入稿センター業務を行ってきた事業部門の閉鎖（平成23年11月末業務終了予定）に伴う事業整理損失引当金が16,000千円増加した一方で、未払法人税等が55,013千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は129,210千円となり、前連結会計年度末から73,888千円の増加となりました。これはリース取引に係るリース債務が79,511千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が5,622千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,751,063千円となり、前連結会計年度末から8,232千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が76,110千円増加した一方で、配当金実施により利益剰余金が67,694千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、694,568千円（前第2四半期連結累計期間の資金期末残高595,514千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において231,833千円の増加（前年同期243,067千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益148,154千円、減価償却費181,496千円、売上債権の減少額33,742千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額128,535千円、未払消費税等の減少額19,917千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において188,322千円の減少（前年同期214,264千円の減少）となりました。収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,222千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出214,431千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において72,614千円の減少（前年同期58,170千円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額66,974千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5,456千円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月23日に公表しましたとおり、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年8月23日付「ヤフー株式会社との業務委託契約の一部終了及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,200百万円	(前期比	7.4%減)
営業利益	235百万円	(前期比	43.8%減)
経常利益	235百万円	(前期比	43.9%減)
当期純利益	110百万円	(前期比	50.7%減)

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、当社商品・サービスの利用状況による顧客単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び顧客単価が計画どおりに達成できない場合や新商品・サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成24年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目	修正予想 平成24年3月期 (百万円)	当初予想 平成24年3月期 (百万円)	対当初予想 差額 (百万円)	前年実績 平成23年3月期 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,634	1,634	0	1,445	13.0
ネットワーク・ソリューション	41	41	0	41	△1.8
アドヴァンスト・クラウドサービス (広告関連サービス)	73	73	0	82	△11.2
アドヴァンスト・クラウドサービス (受託開発)	69	69	0	70	△1.9
アドヴァンスト・クラウドサービス (ヤフー入稿センター)	383	683	△300	734	△47.9
合計	2,200	2,500	△300	2,374	△7.3

(注) 1. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,672	694,568
受取手形及び売掛金	217,215	188,525
商品	303	—
仕掛品	227	1,964
前払費用	30,578	33,547
繰延税金資産	32,740	34,773
その他	1,885	3,564
貸倒引当金	△6,026	△5,752
流動資産合計	1,000,595	951,191
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	△24,042	△25,634
建物附属設備(純額)	20,156	18,563
工具、器具及び備品	426,515	430,707
減価償却累計額	△333,176	△355,452
工具、器具及び備品(純額)	93,338	75,255
リース資産	—	106,043
減価償却累計額	—	△5,502
リース資産(純額)	—	100,540
有形固定資産合計	113,494	194,360
無形固定資産		
商標権	1,087	982
ソフトウェア	836,183	739,497
ソフトウェア仮勘定	53,894	188,711
無形固定資産合計	891,165	929,190
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,223	115,778
破産更生債権等	5,111	5,059
長期前払費用	4,858	4,127
繰延税金資産	3,368	3,505
貸倒引当金	△5,096	△5,059
投資その他の資産合計	180,659	153,604
固定資産合計	1,185,318	1,277,155
資産合計	2,185,913	2,228,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	144,070	120,792
リース債務	—	21,075
未払法人税等	133,444	78,430
前受金	40,435	45,488
預り金	9,284	11,485
賞与引当金	39,319	39,720
事業整理損失引当金	—	16,000
その他	21,206	15,079
流動負債合計	387,760	348,073
固定負債		
リース債務	—	79,511
預り保証金	55,322	49,699
固定負債合計	55,322	129,210
負債合計	443,083	477,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,911	624,261
資本剰余金	713,679	714,029
利益剰余金	539,286	547,703
自己株式	△134,046	△134,930
株主資本合計	1,742,830	1,751,063
純資産合計	1,742,830	1,751,063
負債純資産合計	2,185,913	2,228,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,173,243	1,170,640
売上原価	465,162	411,315
売上総利益	708,081	759,325
販売費及び一般管理費	496,674	591,458
営業利益	211,406	167,866
営業外収益		
受取利息	312	199
貸倒引当金戻入額	—	275
雑収入	39	131
営業外収益合計	351	606
営業外費用		
支払利息	—	95
支払手数料	54	6
営業外費用合計	54	101
経常利益	211,703	168,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	164	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
貸倒損失	828	—
事業整理損	—	4,217
事業整理損失引当金繰入額	—	16,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
特別損失合計	3,388	20,217
税金等調整前四半期純利益	208,480	148,154
法人税、住民税及び事業税	100,353	74,214
法人税等調整額	△3,687	△2,170
法人税等合計	96,666	72,044
少数株主損益調整前四半期純利益	111,814	76,110
四半期純利益	111,814	76,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,814	76,110
四半期包括利益	111,814	76,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,814	76,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,480	148,154
減価償却費	133,267	181,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,088	△311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,115	401
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,000
受取利息及び受取配当金	△312	△199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
支払利息	—	95
事業整理損失	—	4,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,145	33,742
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,278	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405	△1,411
未払金の増減額 (△は減少)	△7,607	△5,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,937	△19,917
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,626	△5,622
その他	10,372	9,081
小計	324,949	360,263
利息及び配当金の受取額	317	200
利息の支払額	—	△95
法人税等の支払額	△82,199	△128,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,067	231,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,975	△4,192
無形固定資産の取得による支出	△201,734	△210,238
敷金及び保証金の回収による収入	1,445	26,222
敷金及び保証金の差入による支出	—	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,264	△188,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,456
株式の発行による収入	500	700
自己株式の取得による支出	△7,662	△884
配当金の支払額	△51,007	△66,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,170	△72,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,367	△29,103
現金及び現金同等物の期首残高	624,882	723,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,514	694,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。